

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	学校芸術祭事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620102	決算付属資料	216	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。										
	対象者	市内小中学校児童生徒・教職員及び保護者	対象者数	13,300	単位あたりコスト	0.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(株)三字屋楽器店、日本交通(株)										
	事業概要	【小学校音楽祭】合唱及び合奏の発表 【学校(園)美術展】市立学校(園)園児、児童、生徒による絵画・書道の展示、表彰 【下村脩グランプリ】市内小中学生による「かがく(化学・科学)」作品の展示・表彰										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		使用料及び賃借料	会場借上料、児童送迎バス借上料						1,226			
需用費		会場設営に関する経費、参加賞						383				
委託料		楽器運搬・調律業務、児童送迎バス運行业務						117				
報償費		受賞者盾及びメダル						82				
役員費	賞状浄書						36					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初		2,828	2,271	1,962	1,974					
		②補正予算		0								
		③流充用額										
		④繰越額計		0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源		2,828	1,136	981	1,974					
		国支出金		0								
		府支出金		0	1,135	981						
		地方債		0								
		その他特財		0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	999	決算付属資料	28	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.5 / 0.2		0.25 / 0		0.25 / 0					
⑤概算人件費			4,500	2,000	2,000							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			7,328	4,271	3,962							
⑦執行額			2,319	1,844								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			82.0%	81.2%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		音楽祭参加者数	人	/	1109/1200	811/800	/	800
		単位あたりコスト			2.1	2.3		
		下村脩グランプリ応募作品数	点	/	2,500/2,500	2,576/2,500	/	2,500
単位あたりコスト			0.9	0.7				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することにより教育効果が大きい。また、保護者や市民の来場者も多いイベントとなっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の動員を求め、事業運営をおこなっており、経費削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他校の児童生徒の作品を鑑賞する、また優秀作品を表彰することなどで児童生徒が切磋琢磨し、教育の向上、発展に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>児童生徒(又は作品)が一堂に会する機会であり児童生徒の交流の場であると同時に、優秀作品を表彰することで児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きい。また、市民(保護者)へ、児童生徒の日頃の成果を情報発信する重要な場となっている。</p> <p>また、他校の児童生徒の作品、発表を通して指導教員の指導力向上につながり、相互研修として有効である。</p> <p>全国的に理科や科学離れが課題となっているなか、「下村脩グランプリ」作品の応募は年々増加しており、本市児童生徒の理科、科学への興味、関心の高さへ寄与している。</p> <p>(定性評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>音楽、図工・美術、毛筆・書写、理科・科学・化学などの本市教育の向上、発展、また教員の指導力向上にも有効な事業であり、継続していく。児童の送迎バス運行委託については、スクールバス特別運行を可能な限り利用するなど経費削減に努めていく。</p>		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成28年度の事業棚卸しにより「運動会、芸術祭等、それぞれの得意なところで輝ける場所があり、経費も少なく良い事業である。」「少ない経費で児童・生徒の4割が参加でき、自己研鑽できる場として有効。」とのご意見をいただいております。事業を継続とした上で事業内容を見直し、平成29年度に事業統合を実施、さらに平成30年度から学校音楽祭中学校の部を実施主体や運営方法などを整理した上で事業の組み替えを実施したところであることから、来年度についても現行どおり実施する。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
	会計情報	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620107	決算付属資料	228	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	昭和28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	学校教育法第19条等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。									
	対象者	市立小学校 児童	対象者数	648	単位あたりコスト	85.5					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	扶助費(就学援助)	就学に必要な経費							45,995		
	扶助費(特支就学奨励)	特別支援学級への就学に必要な経費							1,638		
関連事業	中学校就学援助・特別支援就学奨励										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	55,209	58,848	59,577	53,249	48,712					
		②補正予算	3,337	2,738	△ 8,895							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	57,901	60,467	49,443	51,923	48,712					
		国支出金	645	1,119	1,239	1,326						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童生徒援助費補助金	種類	国庫支出金	実績金額	122	決算付属資料	20	頁		
		特財名称	特別支援教育就学奨励費補助金	種類	国庫支出金	実績金額	819	決算付属資料	20	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.33/0.00	0.59 / 0	0.59 / 0	0.59 / 0						
⑤概算人件費		2,640	4,720	4,720	4,720							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		61,186	66,306	55,402	57,969							
⑦執行額		56,015	58,247	47,633	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		95.7%	94.6%	94.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		援助支給率(受給者数/申請者数)	%	96	96	-	/	
	全児童に対する就学援助率	%			15.27	/	15.04	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度の周知回数	回	1/2	1/2	2	/	2
		単位あたりコスト		56015.0	58247.0	23816.5		
単位あたりコスト						/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保し、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を見直した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 <p>平成30年度より成果実績を本市の全小学生に対する就学援助率とすることとした。</p>		
	今後の課題及び方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるようにした。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

		所見
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合させる必要がある。従来から生活保護基準の改定並びに文部科学省の補助基準に準じて基準を改定しており、平成30年10月1日施行の生活保護基準の改定を受けて令和元年度の認定所得基準を決定している。令和2年度においても同様。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
	会計情報	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620108	決算付属資料	232	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	昭和28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	学校教育法第19条等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。									
	対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	335	単位あたりコスト	149.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	扶助費(就学援助)	就学に必要な経費							40,764		
	扶助費(特支就学奨励)	特別支援学級への就学に必要な経費							827		
関連事業	小学校就学援助・特別支援就学奨励										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	56,243	55,839	53,595	52,682	45,621			
	②補正予算			△ 8,304					
	③流充用額	△ 9	3,864	0					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越		0	0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0				
財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	55,295	58,491	44,393	51,643	45,621			
	国支出金	939	1,212	898	1,039				
	府支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童生徒援助費補助金	種類	国庫支出金	実績金額	148	決算付属資料	20	頁
	特財名称	特別支援教育就学奨励費	種類	国庫支出金	実績金額	413	決算付属資料	20	頁
人件費	0.23/0.00	0.49 / 0	0.59 / 0	0.59 / 0					
⑤概算人件費	1,840	3,920	4,720	4,720					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	58,074	63,623	50,011	57,402					
⑦執行額	50,774	57,137	41,591	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.3%	95.7%	91.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		援助支給率(受給者数/申請者数)	%	97	96	-	/	
全生徒に対する就学援助率	%				16.61	/	15.04	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	制度の周知回数	回	1/2	1/2	2	/	2	
	単位あたりコスト		50774.0	57137.0	20795.5			
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保し、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を見直した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 <p>平成30年度より成果実績を本市の全中学生に対する就学援助率とすることとした。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。平成30年度は本事業を持続可能な事業とするために、認定所得基準額を見直し実施した。また新入学児童生徒学用品費について入学前の支給を実施し、本来の支援が必要な時期に支給ができるよう検討をしている。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	伊豆 英一												
	事業名	教職員資質向上事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620110	決算付属資料	216・218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	京都府教育委員会 教職員研修計画 学校教育の重点 福知山市教育委員会 学校教育の重点												
	根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 文部科学省及び京都府教育委員会策定 指標												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学力の向上・充実のため教職員の資質向上を図る。										
	対象者	市立小中学校児童・生徒及び教職員	対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	教職員の資質向上のため、教科別研修・人権教育研修等の派遣研修や教育講演会等を実施。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	けやき賞受賞者記念品							167		
旅費		指導主事研修旅費等							508			
需用費		研修資料代等							353			
役務費		教職員施設見学研修入館料等							5			
	委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金							バス運転代行委託料、人権研修等参加負担金等			542	
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			1,816	1,313	1,492
		②補正予算					
		③流充用額					
		④繰越額計			0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④の内訳)	一般財源			1,816	1,313	1,492
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.8 / 2.1	0.8 / 2.1	
⑤概算人件費				11,650	11,650		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				13,466	12,963		
⑦執行額				1,575			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				86.7%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		けやき賞応募	人			5/5	/5	5
						315	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権研修フィールドワーク参加者	人			20/20	/26	23
		単位あたりコスト				78.8		
	単位あたりコスト					/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領（教育要領）が実施されるため、それに伴う教職員の研修が必要である。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要な府の研修に全教職員が参加することはできない。参加者が復命研修をする場の設定をし、効率的に研修を行っていかなければならない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市の教職員に必要な研修は、他市とは違う場合もある。子どもの実態や教育委員会の目指す子ども像が違うからである。成果目標を子どもの学力の推移により測り、有効性を検証していく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	けやき賞募集により、本市教育の目指す方向性について確認し、論文指導を人材育成の場と位置づけている。指導主事が書かせるだけでなく、研究方法についても指導できるような方法を考えている。そのため、作品応募の件数自体が成果指標につながる。また、復命研修の場の設定や講演会の数字はその場その場で適切に行われ、多数になるので把握し切れない。そこで、人権フィールドワークの参加者数をバスの定員の20人を上限とし、評価指標とする。市内教職員の若年化により、人権学習を行う教職員自体が理解を深める必要性が高まっていたからである。		
今後の課題及び方向性	市立小・中学校の教職員の研修については、設置者である福知山市の責任において行わなければならないことになっている。本市のめざす教育や子どもの実態に即した取組みについて、全教職員が理解し、同じ方向を向いて教育実践を進めていかなければならない。効率よく研修し、教職員自身の指導力を向上できるようにすることが子どもの学力向上につながる。本市だけでなく、全国的に教職員の若年化が進み、研修が必要な内容が多くなってきている。実態をきちんと把握し、必要な研修を計画できるようにしていかなければならない。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所見	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	学校運営事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620111	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校が展開する教育活動を全市統一に実施し学校運営の平準化を図る										
	対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.7						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	有限会社チームワーク										
	事業概要	①【小学校社会科副読本】 小学校3年及び4年の社会科で使用する副読本を作成する。 ②【理科教育推進事業】 学習指導要領第4学年理科に規定されている、植物の成長と環境との関り、月や星についての理解、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるため、児童科学館(プラネタリウム)と植物園を使用した学習を講じる。 ③【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担する。 ④【福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館料】 校外学習における福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館料の児童及び引率教員の入場料を負担する。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		需用費	小学校社会科副読本の製版及び印刷製本等							1,312		
役務費		郵送料							67			
委託料		理科教育推進事業スクールバス委託料							264			
使用料及び賃借料		修学旅行・社会科見学施設入館料等							596			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			2,577	1,329	4,427
		②補正予算					
		③流充用額					
		④繰越額計			0	0	0
	前年度繰越						
	財源内訳 (①+④内訳)	一般財源			2,577	1,329	4,427
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		0.25 / 0	0.25 / 0	
⑤概算人件費				2,000	2,000		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				4,577	3,329		
⑦執行額				2,241			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				87.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
							/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		理科教育推進事業	人			692/702	/	700	700
		単位あたりコスト				3.2			
単位あたりコスト					/				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会科副読本を活用することにより、自分が住む地域の理解と愛着が深まる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	学習指導要領に規定された学習を効率的に実施することができる。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	引率教員の負担を軽減することができる。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	福知山城及び美術館に入館し学習することで自分が住む地域の理解と愛着
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	2年毎の改訂を4年毎に改めコスト削減した。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	少人数の学級については、複数校による合同学習とし、また児童科学館と植物園を同日に入場することで、最小限のコストで実施している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市施設の入場に係らず制度利用学校の把握や歳入歳出異動のための事務が発生し、効率化やコスト(人件費)削減ができていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	星や月の観測については、夜間かつ長時間の学習を必要とするため、プラネタリウムによる学習は非常に効率的かつ有効である。また、施設来場者数にも寄与している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	児童の入館料を負担することにより、H29年度 郷土資料館8校・美術館0校からH30年度 12校(同一校2回は2校とし計算)・4校に増え、多くの児童が郷土について学習した。また、施設来場者数にも寄与した。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>小学校社会科副読本については、2年毎の改訂を4年にしたことによるコスト削減に努めた。本年度は、極小改訂(年号や文言修正、少数の写真変更)とし実質増刷のみ留めた。教科書会社への発注により、漢字、表現及びデザイン等を小学校3年及び4年の他の教科と整合性をとっており、また冊子にしていることから、授業で使い易く、自分が住む地域の理解と愛着を深める良いツールとなっている。</p> <p>理科教育においては、多様な植物を実際に観察でき、月や星については、プラネタリウムにより効率的に観察できており、また全校で実施できていることから学習指導要領に基づいた学習が成されている。</p> <p>修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担し、教職員の実費負担の軽減を図ることができた。</p> <p>福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館への児童の入館料を負担することにより、入館学校数が増え昨年度より多くの児童が郷土について学習した。また、施設来場者数にも寄与した。</p> <p>【定性的評価】</p>			
今後の課題及び方向性	<p>福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館は市直営による施設であり、本件予算は、歳入歳出異動により執行することになる。これに伴う事務として、「学校教育課による学校への施設利用調査及び学校への予算配当」「学校学年担任による文化スポーツ振興課への減免申請」「施設の振替依頼書の作成及び振替の管理」「学校事務の歳入歳出異動伝票の作成」など、各関係者の見えない経費(人件費)が発生している。本件の目的は、入場料の負担を無くすことで福知山城及び美術館への入館学校(者)数を増やし、自分が住む地域の理解と愛着が深まる学習をより多くの児童が享受することであるため、同様の効果を得られる手段として平成31年度からは、施設の減免規定を変更し、上記で発生している事務を「学校学年担任による文化スポーツ振興課への減免申請」のみとし、コスト削減や効率化を図る。</p>			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	所見
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	教育研究事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620112	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各種学校教育研究活動の実施に要する経費の一部を負担することで、教員の意欲・指導力・授業力を向上させる。												
	対象者	市立学校教職員	対象者数	500	単位あたりコスト	6.3								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	①【学振教育講演会・研究発表会】全教職員を対象とした講演会と研究発表会を隔年で実施する、平成30年度は講演会を実施。 ②【学振各研究会活動費】教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担する。 ③【府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会負担金・京都府中学校教育研究大会負担金・全国学校図書館教育研究会負担金・京都府人権教育研究協議会の負担金及び会費												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容									H30経費		
	報酬	各研究部等講師 謝礼									102			
	旅費	各研究部等講師招へい旅費									14			
	需用費	各研究部消耗品費等									180			
	使用料及び賃借料	学校教育振興会教育講演会等施設使用料									92			
	負担金補助及び交付金	各研究会等負担金及び会費等									337			
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			1,171	1,165	1,041
		②補正予算					
		③流充用額					
		④繰越額計			0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			1,171	1,165	1,041
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.25 / 0	0.25 / 0	
⑤概算人件費				2,000	2,000		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				3,171	3,165		
⑦執行額				725			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				61.9%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
							/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		学振教育講演会・研究発表会	人			420/576	/	570	570
		単位あたりコスト				1.7			
	単位あたりコスト					/			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成30年は学習指導要領の改訂により新たに教科となった(なる)特別な教科道徳に係る講演を実施し社会の動向に沿った研修を実行した。 各研究会の講師謝礼や必要な物品について負担した。 全国・府の研究会の負担金や会費を活動に当たって必要な経費として支出した。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	事前に各研究部より予算執行依頼書の提出を受け、事前に審査した上で実施しており、不要な物品の購入等がないよう管理している。 各研究会の負担金や加入金は規約等により金額が定められており、調整が難しい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育講演会・研究発表会は任意の研修ではあるが、教職員(事務職員含む)420人の参加実績であった。一度の講演により市立小中学校の大多数の教職員に共通のテーマで研修できた。 他の事例が近隣ではなく、分析等は不十分な部分もある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>学振教育講演会・研究発表会では、全体(教職員及び事務職員)500人の内、420人(84%)の出席があり、今求められる知識や技能の習得を市立小中学校全体で享受することができた。</p> <p>読書感想文集や英語スピーチコンテストのトロフィー、学校事務研究会の事務マニュアル作成の用紙代等、本事業により、学校単位ではない横断的な取り組みが実施できている。また、音楽研究会や家庭科研究会、幼稚園部会等、講師の実演による研修を行い、必要な知識や技術の習得に努めることができています。</p> <p>京都府小学校教育研究会、京都府中学校教育研究会、京都府学校図書館協議会、京都府人権教育研究会の負担金や会費を支出し、その活動を維持した。</p> <p>【定性的評価】</p>		
今後の課題及び方向性	学振教育講演会・研究発表会については、教職員の働き方改革の観点から、他の研究会が実施する全体研修等と統合する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・学校教育振興会の課題別研究会である、人権教育研究会、特別支援教育研究会、生徒指導研究会が実施している研修会と学校教育振興会本部が実施する講演会・研究発表会を統合し、令和元年度より全教職員を対象とした研修会として実施することとした。このことにより令和2年度の学校教育振興会各研究部の活動費用については見直しを行った。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	伊豆 英一												
	事業名	学力向上定着事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620113	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	京都府教育委員会 学校教育の重点 福知山市教育委員会 福知山市立学校教育改革推進プログラム(後期計画) 学校教育の重点												
	根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	課題ある児童生徒への補充学習をはじめとした基礎学力の定着及び多様な学びの提供による人間関係づくり 義務教育の目的である全ての子ども達に生きる力をつけることを目的とした事業										
	対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	7,000	単位あたりコスト	2.8						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク										
	事業概要	学校ごとの基礎学力定着の取組みや中学校ブロックごとの教育課題に対応した取組みを実施。 【効果のある学校づくりの取組み】【基礎学力定着の取組み】【家庭学習支援の取組み】【福知山公立大学生による学習支援の取組み】										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	効果のある学校づくりの取組みに関する講師謝礼、公立大学生学習支援							3,121		
旅費		効果のある学校づくりの取組みに関する講師招へい旅費							719			
需用費		効果のある学校づくりの取組み、基礎学力定着に関する消耗品費							2,088			
役務費		郵送料、効果のある学校づくりの取組みに関する物品運搬							94			
委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金		子どもの体験に関わるバス運転代行委託料、研修会参加負担金等							1,828			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初			8,793	9,185	10,001			
		②補正予算								
		③流充用額								
		④繰越額計			0	0	0			
	前年度繰越									
		次年度繰越								
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			8,793	4,593	9,971			
		国支出金								
		府支出金				4,592	30			
		地方債								
		その他特財								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	3,268	決算付属資料	28	頁
		特財名称	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業	種類	府支出金	実績金額	30	決算付属資料	28	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		1.14 / 0.6	1.14 / 0.6				
⑤概算人件費				10,620	10,620					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				19,413	19,805					
⑦執行額				7,850						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				89.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		小6全国学力状況調査の結果(算数)	%			67.9/63.5	/	67.9	67
	中1全国学力状況調査の結果(数学)	%			69.5/66.1	/	69.5	72	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		小6将来の夢や目標を持っている	%			65.5/68.2	/	65.5	64.2
		単位あたりコスト				119.8			
中3将来の夢や目標を持っている		%			47.1/45.3	/	47.1	42.7	
単位あたりコスト				166.7					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校教育において、一人一人に生きる力をつけることは市民の期待に応えることであり、集団の中で社会的自立に向けた意図的な人間関係づくりを行うことは学校の中でないとできないことである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教育費における子どもの体験活動の関する経費はこの事業のみである。様々な体験をすることで新たな子どもの姿が見えてくる。効率的に取り組むことも大切であるが、新しい取組みをしていく必要性もある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文部科学省が毎年行う調査結果の改善を指標としている。市の数値の向上のためには多様な取組みが必要であり、さまざまな取組みによる数値を比較し今後について検討していく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>文部科学省が毎年実施している全国学力学習状況調査を指標とすることで、子どもの生きる力を経年比較することができる。本市の子どもの実態に即した事業とるために経年比較することで検証を図っていく。</p> <p>また、本市独自の調査の必要性も感じている。市の独自調査による個人の学習状況や学力の追跡調査ができれば、より詳しい分析が可能になり、目標達成のための事業評価となる。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>子どもの貧困対策としては、直接的な扶助による支援が注目されがちである。しかし、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の力は大きく影響する。子どもの将来が環境に左右されないようにするためには、子ども一人一人に目標を持たせ、主体的に取り組む力をつけること、所謂「非認知能力」をつけ、自己肯定感を高めることが大切である。しかし、そのためには多様な体験が必要であり、効率的な事業運営だけでは目標達成に至らない。どのような体験が市内の子ども達の実態に合うのか検討していかなければならない。</p> <p>また、他市では、独自調査や検定参加についての補助を実施している。そのことが学力の向上と結びついている状況がある。今後、本市でも、独自調査や検定補助について検討を重ね、実施していきたい。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620122	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成19年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域社会における文化や仕事等の体験活動をととして、児童生徒に伝統や文化を大切にすることの心や、望ましい職業観及び様々な知識や技能、社会の一員としての意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる。									
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	単位あたりコスト	0.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	小中学校が実施する学校教育活動(原則として、小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動や地域の伝統や文化に関する体験活動、中学校では職場体験活動や京都府全体としての伝統や文化活動に関する体験活動)に要する費用を補助する。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	負担金補助及び交付金	学校教育活動補助金							1,191		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	1,302	1,344	1,344	1,316	1,022				
	②補正予算	0	0							
	③流充用額									
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源	196	584	448	439	201				
	国支出金	0	0							
	府支出金	1,106	760	896	877	821				
	地方債	0	0							
その他特財	0	0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業		種類	府支出金	実績金額	783	決算付属資料	28	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.08/0.00	0.11 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0						
⑤概算人件費	640	880	880	880	880					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,942	2,224	2,224	2,196	2,196					
⑦執行額	1,237	1,156	1,191							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.0%	86.0%	88.6%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		将来の夢を持っている(市内小6)	%			84/85	/ 85	85
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		申請学校数	校	31/31	28/31	25/29	/ 28	28
	単位あたりコスト		39.9	41.3	47.6			
	単位あたりコスト					/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公教育における伝統文化や勤労体験学習として不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		文化体験や勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。全学校で地域性を踏まえた学習機会を設定して体験・学習等を実施している。ただし、経費の有無により補助金申請は全学校となっていない。	
今後の課題及び方向性		伝統文化体験では、市内体験施設の受け入れ可能人数の関係により、市外での活動が多く計画されている。市内施設を利用した体験学習の実施方法を検討する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができるため必要な事業と考えている。 ・来年度も職場体験活動や地域の伝統や文化に触れる体験活動を中心に事業を進めていく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	伊豆 英一												
	事業名	プログラミング教育開発推進事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620123	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市小学校プログラミング教育推進指針												
	根拠法令等	学習指導要領												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学習指導要領の改訂により、小学校でのプログラミング教育が令和2年度から必修化される。プログラミング教育では、コンピュータに意図した処理を行うように指示するという子どもたちに体験させながら、プログラミング的思考を身につけさせる。本市では、他市に先がけてロボット操作体験を通じたプログラミング教育を実施することで、必修化に向け円滑につなげていく。									
	対象者	協力推進校9小学校3、4年生児童、教職員	対象者数	850	単位あたりコスト	14.6					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	京都教育大学や京都府教育委員会などとの連携のもと本市独自の指導計画を作成する。また、教職員(指導者)研修の実施、中学校ブロックごとに選定した9小学校(協力推進校)で小学校3年生4年生を先行的に指導し、指導計画の検証を行う。また、2人1組で学習できるようロボット教材とタブレットPCを導入し、実施に向けての環境を整える。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	報償費	指導者謝礼	45								
	旅費	指導者旅費	20								
	需用費	タブレットPC保護ケース	169								
	備品購入費	ロボット教材、タブレットPC	6,638								
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			3,503	251	194					
		②補正予算			5,981							
		③流充用額										
		④繰越額計			0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			4,743	251	194					
		国支出金										
		府支出金			4,741							
		地方債										
		その他特財										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	3,229	決算付属資料	28	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.3 / 0.2	0.3 / 0.2						
⑤概算人件費				2,900	2,900							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				12,384	3,151							
⑦執行額				6,872								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				72.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		興味関心の調査	%	—	—	99.2	/ 80	80
		理解度の調査	%	—	—	98.4	/ 80	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市主催の研修を受講した教職員数(延べ)	人			70	/ 60	60
		単位あたりコスト				98.2		
指導した児童数	人			785	/ 2780	2780		
単位あたりコスト				8.8				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	新学習指導要領にある「10年後の子どもたちに必要な力をつける」ために、子どもたちが将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力を育むため必要なものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ロボット教材やタブレットPCを全小学校に配置するのではなく、小学校の規模に応じて設定した9グループごとの貸出方式にすることで総量の縮減を図り、コストの削減と効率化に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文部科学省からの情報提供、京都教育大学教授からの最新情報により、京都府教育委員会などとの連携のもと本市独自の指導計画を作成し、事業を進めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>先行的に指導した児童たちは友達と話し合いながら自分の思考を試している姿が多く見られるなど、ロボット操作体験を通してプログラミング的思考を身につけている。</p> <p>教職員については、管理職、情報教育担当などを対象とした研修、また協力推進校で実施された公開授業への参観などの研修を実施した。また、研修に参加した教職員が自校で校内研修を行うことで全体の指導力を向上させ、対象学年の拡大と全小学校の実施に向けて準備を進めている。</p>		
今後の課題及び方向性	令和元年度からは、全小学校3、4年生に加え、5、6年生も拡充して実施する。ロボット教材とタブレットPCを整備し、教職員の指導力の向上と研修が急務である。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>○ 施策内容の議論を通じて、新学習指導要領へ向けた準備という意味では的確に行われているとは感じたが、本施策の目的は、他自治体よりも一段高い教育、先行的取組であるため、引き続きそれらへ向け奮闘いただきたい。</p> <p>○ また、効果測定の基準は(少なくとも今後は)必要になると思われる。楽しいを中心としたアンケートだけでは心許ないと感じ、教員の教え方の評価という話にも通じる。</p> <p>○ 先駆的に実施されていることはとても良いことであると評価したうえで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちにどのくらいの状態になってほしいか達成状況を明確にすべき。 ・それを設定する上でも、他市や民間の情報は随時集め、福知山の参考に出来るものを探した方が良い。 ・今の機器が、目指す達成目標に対して最適なものは常に考えるべきで、10年は長すぎる。 <p>○ 本格的な必須化を控えて、現状の問題点や不安点を解消していく必要があり、2～3年の指導要項ではなく、もっと先まで見通した計画が必要。学校へのサポート(ソフト・ハード両面)を行い、学校と教育委員会の両輪で行うことが重要。</p>

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	会計	一般会計	事業コード	620131	決算付属資料	214・216	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育充実を図る。										
	対象者	市立学校 児童生徒及び教職員	対象者数	7,000	単位あたりコスト	2.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	株式会社 システムディ										
	事業概要	学校教育の推進に係る一般的事務経費(予算事業化を要しない教職員組織編成及び教育指導に要する経費) 公文書開示請求等事務経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		賃金	臨時職員賃金							304		
需用費		用度物品等購入費							808			
使用料及び賃借料		複写機使用料							574			
役務費		郵送料							410			
旅費・委託料	研修等旅費、維持管理業務委託料							490				
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	1,574	2,256	2,476	2,393	2,479	
	②補正予算	0	1,065				
	③流充用額			304			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
前年度繰越							
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源	1,574	3,321	2,780	2,393	2,479	
	国支出金	0	0				
	府支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特財	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	2.34/0.15	1.02 / 0.2	1.52 / 0.4	1.52 / 0.4			
⑤概算人件費	19,095	8,660	13,160	13,160			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	20,669	11,981	15,940	15,553			
⑦執行額	1,543	3,097	2,586				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.0%	93.3%	93.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単位あたりコスト					/	
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の指導等に必要な経費である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業にかかるコストについて、コスト削減や効率化などを常に意識している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができる。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校教育課における一般的な事務経費であり、コスト削減などに努めながら学校教育の推進を図っていく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	AET配置活用事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620144	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。											
	対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,400	単位あたりコスト	4.9							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	㈱インタラク関西東海											
	事業概要	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 1学級あたり、小学校には週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用する。											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費				
委託料		AET配置業務委託料						30,092					
関連事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	30,092	30,092	30,092	30,411	30,000
	②補正予算	0	0			
	③流充用額					
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
予算と執行の状況	一般財源	30,092	30,092	15,046	15,226	30,000
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0	15,046	15,185	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.20/0.10	0.17 / 0.2	0.12 / 0.1	0.12 / 0.1		
⑤概算人件費	1,850	1,860	1,210	1,210		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	31,942	31,952	31,302	31,621		
⑦執行額	30,092	30,092	30,092			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	英語活動成果アセスメント	点	4.5/4.5	4.4/4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	AET配置時間数	日	35/35	35/35	35/35	/ 35	35
	単位あたりコスト		859.8	859.8	859.8		
	AET配置時間数	日	70/70	70/70	70/70	/ 70	70
単位あたりコスト		429.9	429.9	429.9			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	AETの配置は、中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとって、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	民間事業者に業務委託することで、安価で質の高いAETを配置を実現する。事業者が製作する最新の学習教材の提供を受けることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	民間委託により、専門的に蓄積された外国語授業のノウハウや教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	AETの配置により、児童生徒においては、外国人とのコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。	
	今後の課題及び方向性	小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。このため、教職員研究組織と連携し、配置効果テストの実施やAET配置活用に係る課題協議を開始する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとってAETの配置は、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段であると考えており、現行どおり事業を進めていく。 ・小学校の統廃合により、AETの配置については検討する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	被災児童生徒学用品支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	620158	決算付属資料	142	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	災害救助法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害災害救助費扶助									
	対象者	平成30年7月豪雨災害により被災した児童生徒	対象者数	5	単位あたりコスト	100.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	平成30年7月豪雨災害により被災した児童生徒の毀損した学用品について、支給する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	扶助費	被災児童生徒学用品支援	16								
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			0	0	
	②補正予算			100		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
予算と執行の状況	一般財源			0	0	
	国支出金			0		
	府支出金			100		
	地方債			0		
	その他特財			0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.05 / 0	/		
⑤概算人件費			400			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			500			
⑦執行額			16			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			15.7%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		援助支給率	%			100	/	
		(受給者数/申請者数)					/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単位あたりコスト					/	
		単位あたりコスト					/	

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害により被災した、児童・生徒の就学を保障するために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	児童・生徒の所属学校でまとめて必要物品の調査を実施し、状況の把握に努めている。 緊急を要する為コスト比較等は難しい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災した児童・生徒が被災前の生活を取り戻し、安心して教育を受けられる環境を整えることが出来る。 突発的な災害による対応の為、他との比較分析は難しい部分がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		H30年7月豪雨災害においては、必要とする児童・生徒に必要な学用品等の支給を実施できた。	
今後の課題及び方向性		災害規模や被災状況に応じた、迅速で適切な対応が必要であると考えている。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	崎山 正人												
	事業名	学校図書館機能充実事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620169	決算付属資料	218	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成26年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画(H28.2) 学校図書館図書整備等5か年計画(H29~H33)												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める									
	対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	1.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	学校図書館図書整備等5か年計画(平成29年度~平成33年度)の策定に伴う地方財政措置のうち学校司書の配置(市内小中学校7校の拠点校に各1名を配置し、1名につきブロック内の学校3~5校を兼務)司書教諭(または学校図書館担当教諭)の指導の下、学校図書館の環境整備、図書の情報提供・収集、図書の貸し出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備、学校図書館を利用した子どもの居場所づくりに関する補助業務を行う									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	賃金	市内小中学校拠点校7校に各1名の学校司書の配置							4,331		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	5,656	4,997	4,482	4,431	4,090				
		②補正予算	0	0							
		③流充用額									
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越			0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	5,656	0	313	100	4,090				
		国支出金	0	0							
		府支出金	0	0							
		地方債	0	0							
		その他特財	0	4,997	4,169	4,331					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金		種類	基金繰入金	実績金額	4169	決算付属資料	36	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.22/0.00	0.3 / 0	0.2 / 0	0.2 / 0						
⑤概算人件費	1,760	2,400	1,600	1,600							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,416	7,397	6,082	6,031							
⑦執行額	5,324	4,691	4,331	4,331							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	94.1%	93.9%	96.6%	97.7%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		子ども1人当たり蔵書冊数	冊	35/36	-	-	/		
	開館日数(授業日のうち)	%	-	75	75	/	80	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		学校司書配置校	校	31/31	31/31	29/29	/	28	28
		単位あたりコスト		171.7	151.3	149.3			
読書冊数(月1名あたり平均)		冊	-	19/20	13/25	/	25	30	
単位あたりコスト		-	246.9	333.2					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	中学校ブロック内での連携を図っており、小中をつなぐ支援が実施できるが、人数が少ないため、十分な活動にはなりにくい部分もある。府内最低賃金で学校司書の配置をお願いしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成29年から指標を読書冊数と変更しているが、目標には程遠い。今後読み聞かせ、朗読、読書体験談、推薦図書の紹介等を実施することを旨指して、より一層の読書活動の推進に努める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書館を児童生徒教職員が最大限自由に利用できるような環境を整え、その機能を十分に発揮し、教育活動を充実するよう努めていきたい。しかしながら、現在の配置では厳しい状況があり、児童生徒の読書に対する興味・関心や図書館活用の支援は十分でない。読書冊数も伸び悩んでおり、今後も引き続き学校目線の成果や児童生徒目線の成果の観点から評価を検討し、施設・設備・予算・人員等配慮するよう努めたい。		
今後の課題及び方向性	学校司書と司書教諭が協力して活動にあたり、学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館し、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、司書教諭と連携・協力を密にしつつ協働して学校図書館の運営にあたっていく			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・文部科学省による「学校図書館図書整備等5か年計画」(平成29年度～平成33年度(令和3年度))の策定に伴う地方財政措置により学校司書の配置を実施する。
	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	教育委員会 学校教育課												
	作成責任者	伊豆 英一												
	事業名	指定校研究事業												
	会計情報	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	会計	一般会計	事業コード	620194	決算付属資料	220	頁
	施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
	開始年度	平成23年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国、府教育委員会の実施する研究事業なので、今後の教育の動向について周知する機会とする。 学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。									
	対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員	対象者数	1,083	単位あたりコスト	3.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】(南陵中学校) 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】(昭和小学校)									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報償費	授業研修会講師招聘旅費							127		
	旅費	研究発表会用リーフレット印刷製本、問題集等							32		
	需用費	授業研修会講師謝礼							143		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	594	594	594	552	2,983					
		②補正予算	4	△ 74								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	176	0	0	292					
		国支出名	0	0								
		府支出金	598	344	594	552	2,691					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	指定校研究事業			種類	府支出金	実績金額	302	決算付属資料	30	頁
		特財名称				種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.09/0.40	0.15 / 0.3	0.25 / 0.4	0.25 / 0.4							
⑤概算人件費	1,720	1,950	3,000	3,000								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,318	2,470	3,594	3,552								
⑦執行額	598	344	302									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	66.2%	50.8%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業実施校数	校	4	3	2	/2	2
		単位あたりコスト		149.5	114.7	151.0		
土曜活用講座実施数	回	/	/	5/3	/3	3		
単位あたりコスト				60.4				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国府の教育の動向に関する情報をつかむために必要な事業である。指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり、更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国府の指定事業なので、直接の指導が受けられる。委託により経費も発生しないので効率的である。また、その研究成果を研究指定校として取り組んだ内容について周知している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、並びに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がっている。また、国、府の教育の動向がつかめる。学校の取組みによる子どもの学力向上だけでなく、指定校の研究成果を本市の教育の方向性と照らし合わせていくことが大切である。そのための伝達講習の機会を確保していく。</p> <p>【定性的評価】</p>		
今後の課題及び方向性	<p>令和2年度より小学校で、令和3年度より中学校で新学習指導要領が完全実施される。そのことを踏まえ、めまぐるしく変化する社会状況に対応した教育の動向について情報収集をしていかなければならない。</p> <p>研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努めていく。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】